



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 K I Y O ラーニング株式会社 上場取引所 東
コード番号 7353 URL https://www.kiyo-learning.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 細金 悟 TEL 03 (6434) 5590
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,798	33.4	136	—	140	—	112	—
2022年12月期	2,848	25.9	△183	—	△183	—	△220	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	16.52	16.33	11.0	3.8	3.6
2022年12月期	△32.70	—	△20.6	△5.9	△6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,956	1,084	27.4	159.40
2022年12月期	3,406	965	28.3	142.70

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,084百万円 2022年12月期 965百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	600	△146	△47	3,194
2022年12月期	313	△148	348	2,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	11.5	△255	—	△260	—	△240	—	△35.32
通期	4,200	10.6	140	2.7	140	△0.2	130	15.8	19.13

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	6,803,100株	2022年12月期	6,768,000株
2023年12月期	496株	2022年12月期	466株
2023年12月期	6,795,137株	2022年12月期	6,755,930株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は創業以来「学びを革新し、誰もが持っている無限の力を引き出す」というミッションのもと、人間が本来持っている能力を最大限に引き出す支援をするのが私たちの使命と考えております。

世の中の変化のスピードは早く、個人、組織に求められているのは、学習を通じて変化に適応し、変化をチャンスとしてとらえ、活かすことです。学習は、単なる「勉強」ではなく、人や組織が今までできなかったことをできるようにする手段であると考えております。そのために「学び」という人間にとって必要不可欠なことをテクノロジーによって革新し、人や組織の成長を支援してまいります。

当社は、「世界一『学びやすく、わかりやすく、続けやすい』学習手段を提供する」というビジョンのもと、個人向け事業である資格取得支援サービス「スタディング」、法人向け教育事業である社員研修クラウドサービス「エアコース」を展開しており、これからの時代に求められる「学び」についての各種サービスを提供することで、人材育成の新たなスタンダードになるべく事業展開をしていきます。

当事業年度につきましては、新型コロナウイルスは2023年5月8日より5類感染症となり、一定の落ち着きを取り戻しつつありますが、経済の不透明感は引き続き続いております。一方で同ウイルスの感染拡大に背中を押される形で、学習や教育DXの急速な浸透が進みました。また、政府による経済政策である「新しい資本主義」の柱の一つ「人への投資と分配」によるリスキリング（学び直し）の意識も高まるなか、当社ビジネスの強みであるITを活用したオンライン学習ニーズは増加しております。ビジネスパーソンが専門性を高め自身のキャリア形成につなげていく志向の高まりや、各企業における優秀な人材の育成にむけ、個人、法人問わず、リスキリングの機運が拡大しました。

このような環境下、個人向け事業（スタディング）においては、前年に引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改訂、サービス内容の充実や品質の向上、事業基盤を支える人材の確保、特にエンジニアやマーケティング人材の強化等に注力してまいりました。

個人向け事業における当期の主な取り組みとしましては、昨年に引き続き当社サービスのブランディング強化を目的として、スタディングのテレビCMを全国の主要地域で実施し「資格合格パートナー」というメッセージとともに、当社ブランドイメージの確立と認知度向上、及び中長期的な成長を実現させることに注力いたしました。

講座ラインナップにつきましては、10月に「情報セキュリティマネジメント」講座を開講しました。情報セキュリティマネジメント試験とは、情報セキュリティ確保に貢献し、脅威から組織を守ることができる人材であることを示す経済産業省認定の国家試験です。また12月には同様に経済産業省認定の国家試験である「データベーススペシャリスト」講座を開講するなど、特にIT分野における資格講座の拡充に注力しました。

また講座の拡充以外に、7月には生成AI（GPTモデル）を活用し受講生がわからない用語を質問すると「AIマスター先生」がその場で回答してくれる「AI説明機能」をリリースいたしました。スタディングの学習コンテンツをもとにした信頼性の高い回答および、生成AI（GPTモデル）の知識を加えた詳しい回答を提供することで、受講生がよりスムーズに学習を進められるようにしています。受講生サポート面においては、11月に資格合格に向けた受講生の学習継続を支援する「スタディング チャレンジ」の提供を開始しました。スタディング チャレンジは、資格合格者の学習データ分析に基づいて設計された短期的な学習目標候補の中から自身の学習スタイルに合うチャレンジを選択し、その達成を目指す機能です。同じチャレンジに参加している勉強仲間の取り組みに刺激を受けながら目標を達成すると、さらに次のおすすめチャレンジに取り組みます。このようにゲーム感覚でチャレンジをクリアしていくことで、高いモチベーションを維持しながら、長期にわたる資格学習を継続しやすくなります。

また、新たな事業の取り組みとして、11月に「スタディングキャリア」を開始しました。当社アンケートによれば、資格取得者・学習者の49%が「資格を活かせる仕事・求人の情報」に興味を持っています。一方で、3割以上の方で転職経験がなく、「転職のタイミング」「転職先の選び方」等に不安を感じている人が多いことが分かりました。スタディングキャリアは、このような資格取得者の不安を解消し、キャリア形成を支援するサービスとして開発されました。スタディングキャリアは、資格取得者と採用企業・転職エージェントを直接つなぐ、ダイレクトリクルーティングプラットフォームです。資格を持つ利用者が求人に応募したり、企業が利用者に直接スカウトを送ることができます。さらに利用者は、スタディングキャリアを介して転職エージェントに登録し、転職相談ができるほか、動画コンテンツにより転職活動の方法を体系的に学ぶこともできます。

このように今後も、受講者の利便性や勉強効率を高める機能開発に注力しサービス機能充実・新規講座のラインナップ拡大等を通じ、難関資格に挑戦する人に合格まで伴走し、その後のキャリア支援まで対応する信頼されるサービスを目指してまいります。

法人向け教育事業につきましては、社員研修クラウドサービス「エアコース」のコンテンツ強化や新機能のリリースによるプロダクトの強化、新規案件受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。エアコースにおいては、受け放題の動画研修コースである「標準コース」の開発に積極的に注力した結果、コース数は2023年12月末で856コースまで拡充し、前年同期比208コース増となりました（2022年12月末は648コース）。追加した主なコースとして「情報セキュリティ」「GPT活用コース」など、ITやDXに関する知識を習得できるコンテンツを充実

させました。

新たな取り組みとして4月にAIにより教育動画から字幕を自動生成する「字幕機能」をリリースしました。エアコースの字幕機能では、人工知能(AI)を活用した字幕の自動生成が可能です。直感的な編集画面で、誰でも簡単に字幕付き動画を作成・編集できるサービスです。既存の字幕ファイルを活用して字幕としてデータを取り込むことも可能です。

また、12月より新サービス「AirCourse AIナレッジ」を開始しました。AirCourse AIナレッジは、法人企業が安心して導入でき、誰でも簡単に日常業務に活用できる生成AIサービスです。AirCourse AIナレッジは、生成AIを利用する都度、複数あるGPTモデルから最適なモデルを選択して利用することができます。業務別のプロンプトのテンプレートを100種類以上搭載しているため、はじめて生成AIを利用する社員もすぐに業務で活用いただけます。さらに、ナレッジ共有機能との連動により、自社で作成したオリジナルのプロンプトや生成AIを使って得たナレッジを社内で共有することができます。これらにより全社員が生成AIを業務で活用し、ナレッジを共有することで生産性の向上が期待できます。

このように法人向け教育事業においても、ユーザビリティを高め、コンテンツを充実させていくとともに、最新のITを活用したサービスを並行して提供していくことで、SaaSモデルとしてより多くの企業に利用していただける、企業にとって不可欠なサービスとして事業拡大をしていく方針です。

このような状況のなか、当事業年度の経営成績は、売上高は3,798,741千円(前年同期比33.4%増)となり、営業利益は136,380千円(前年同期は183,381千円の営業損失)、経常利益は140,247千円(前年同期は183,199千円の経常損失)、当期純利益は112,252千円(前年同期は220,932千円の当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は3,956,639千円となり、前事業年度末に比べ550,096千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増による現金及び預金の増加406,894千円、システム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加50,697千円、及び事業拡張のためのオフィス開設に伴う敷金及び保証金の増加35,750千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は2,872,336千円となり、前事業年度末に比べ431,514千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う前受金の増加384,415千円、及び税金費用計上に伴う未払法人税等の増加40,082千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,084,303千円となり、前事業年度末に比べ118,581千円増加いたしました。これは主に、当期純利益112,252千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて406,894千円増加し、3,194,226千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は600,914千円(前年同期比91.6%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益128,872千円、現金ベース売上増に伴う前受金の増加額384,415千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は146,479千円(前事業年度は148,536千円の資金の使用)となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出108,126千円、事業拡張のためのオフィス拡張に伴う敷金及び保証金の支払いによる支出38,234千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47,540千円(前事業年度は348,708千円の資金の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出47,664千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響は一定の落ち着きを取り戻しつつあるものの、経済の不透明感は引き続き続いております。当社業績に与える影響としましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、一時的なオンライン講座の需要増は収束しておりますが、長期的なトレンドとして個人の自己学習や従業員教育におけるオンライン化は着実に浸透しております。また、企業でのデジタルトランスフォーメーション(DX)の浸透や、個人、法人ともにリスキリング(学び直し)の意識が急速に高まってきております。そのような状況において、当社の強みであるITを活用した、DXとリスキリングを合わせて解決できるオンライン学習のニーズは増加してきており、創業当初よりオンラインに特化し、オンラインで完結するための利便性の高いサービスや分かりやすい講座展開を強みとしている当社事業において、成長を加速させる絶好の機会と捉えております。

個人向け事業「スタディング」における市場環境としましては、従来、資格スクールや冊子による通信教育が中心であったユーザーの意識と学習形態は確実にオンライン講座にシフトしつつあり、その流れは今後、より進行すると予想されます。当社としては、創業当初より培ってきたオンラインに特化したプロダクトや事業基盤の強みを活かし、資格スクール層、通信教育層のみならず独学層まで含めたユーザー獲得に注力し、さらなる成長を実現して行く方針です。

既存の競合もオンライン学習に追随する動きも見られますが、当社の強みとしてオンライン講座の完成度、学びやすい学習システム、膨大な学習データに基づくAIによる個別最適化や、生成AIなど最新の技術をいち早くサービスに取り込むことによるプロダクトの開発力があります。今後もこれら強みをさらに洗練させることで競合優位性を高めていく予定です。また、過年度に実施したテレビCM効果の分析を踏まえ、2024年12月期においてもテレビCMを含めたマス広告も活用し、当社ブランディングの向上や新たなユーザー層の取り組みを積極的に実施し資格市場におけるナンバーワンを目指してまいります。

法人向け教育事業における市場環境としましては引き続き集合研修の代替・補完としてeラーニングの需要は増加しております。テレワークによるOJT、業務スキル向上のための動画活用など社員教育においてeラーニングは必須ツールになっております。また、社員教育におけるリスキリングの機運も急激に高まりつつあり、当社法人向け教育事業においても事業拡大に向けたビジネスチャンスと捉えております。

こういった機会を生かすべく、今後も、引き続き社員研修クラウドサービス「エアコース」の標準コースのさらなる充実や、生成AIを活用した、より利便性の高い新機能を開発しリリースしていくことで、企業での教育ニーズに沿ったプロダクトの強化を行う方針です。また、法人向けスタディング講座の販売も伸びており、エアコースとスタディングを組み合わせ、企業の人材育成ニーズに合わせた提案力を強化することで、SaaSモデルとしての法人事業の売上を伸ばしつつ、解約率を改善させていくことで安定的な収益の確保予定です。社員教育においても各企業の成長ステージにおける課題解決を網羅していけるような「人的資本活用プラットフォーム」を目指し、引き続き社員教育を革新するサービスを積極的に展開してまいります。

当社の投資方針としては、中長期に高成長を実現させるため、成長の鍵となるマーケティング、システム・AI開発、および関連する特許戦略(知財戦略)、コンテンツ開発、といった分野に投資していく方針です。また、その成長を支える優秀な人材の採用についても当社の重要な施策であり、2023年12月期中核人材を中心に採用を強化してまいりました。2024年12月期につきましても、引き続き成長を支える人材採用を積極的に行ってまいります。

このような施策を実施することで既存事業の競争優位性を高めて高い成長を維持させつつ、今後においては有望な新規事業機会を探索・展開も視野に入れ、一層の高成長を実現し企業価値を高めていく方針です。

このような環境の中において、翌事業年度(2024年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高4,200,000千円(前年同期比10.6%増)、営業利益140,000千円(同2.7%増)、経常利益140,000千円(同0.2%減)、当期純利益130,000千円(同15.8%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,787,332	3,194,226
売掛金	51,939	60,639
コンテンツ資産	127,389	113,831
貯蔵品	74	94
前払費用	27,694	37,285
その他	41,357	83,909
流動資産合計	3,035,788	3,489,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,642	62,346
減価償却累計額	△5,801	△9,299
建物(純額)	42,840	53,046
工具、器具及び備品	30,649	31,404
減価償却累計額	△19,113	△22,136
工具、器具及び備品(純額)	11,535	9,267
リース資産	18,694	18,694
減価償却累計額	△4,171	△7,910
リース資産(純額)	14,523	10,784
有形固定資産合計	68,899	73,098
無形固定資産		
特許権	4,342	4,261
商標権	1,429	2,778
著作権	4,186	4,186
ソフトウェア	139,252	194,133
ソフトウェア仮勘定	32,974	28,790
無形固定資産合計	182,186	234,151
投資その他の資産		
投資有価証券	49,998	37,067
出資金	110	110
敷金及び保証金	66,922	102,673
長期前払費用	2,638	5,685
繰延税金資産	—	13,868
投資その他の資産合計	119,668	159,404
固定資産合計	370,755	466,653
資産合計	3,406,543	3,956,639

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	47,664	19,122
リース債務	4,112	4,112
未払金	186,524	133,879
未払費用	117,288	143,964
未払法人税等	2,610	42,692
前受金	1,590,583	1,974,999
預り金	10,710	15,088
賞与引当金	—	7,772
株主優待引当金	—	3,214
その他	0	69,397
流動負債合計	2,409,494	2,864,243
固定負債		
長期借入金	19,122	—
リース債務	12,205	8,092
固定負債合計	31,327	8,092
負債合計	2,440,821	2,872,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,528	803,710
資本剰余金		
資本準備金	790,528	793,710
その他資本剰余金	953	953
資本剰余金合計	791,482	794,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△626,263	△514,010
利益剰余金合計	△626,263	△514,010
自己株式	△25	△60
株主資本合計	965,722	1,084,303
純資産合計	965,722	1,084,303
負債純資産合計	3,406,543	3,956,639

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,848,507	3,798,741
売上原価	422,025	529,202
売上総利益	2,426,482	3,269,538
販売費及び一般管理費	2,609,863	3,133,157
営業利益又は営業損失(△)	△183,381	136,380
営業外収益		
受取利息	24	28
受取配当金	0	0
受取手数料	5,698	10,963
その他	1	67
営業外収益合計	5,725	11,059
営業外費用		
支払利息	4,899	4,135
投資事業組合運用損	—	1,413
支払保証料	613	1,632
その他	30	11
営業外費用合計	5,543	7,192
経常利益又は経常損失(△)	△183,199	140,247
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,375
特別損失合計	—	11,375
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△183,199	128,872
法人税、住民税及び事業税	3,649	30,487
法人税等調整額	34,084	△13,868
法人税等合計	37,733	16,619
当期純利益又は当期純損失(△)	△220,932	112,252

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		63,610	11.7	66,158	10.6
II 経費	※1	478,131	88.3	555,400	89.4
当期総製造費用		541,742	100.0	621,559	100.0
期首コンテンツ資産棚卸高		101,278		127,389	
合計		643,021		748,949	
期末コンテンツ資産棚卸高		127,389		113,831	
他勘定振替高	※2	93,605		105,915	
当期売上原価		422,025		529,202	

原価計算の方法

原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
外注加工費 (千円)	319,652	352,411
通信費 (千円)	44,980	65,701

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	93,605	105,915
合計 (千円)	93,605	105,915

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	799,459	789,459	—	789,459	△405,331	△405,331	△108	1,183,478	1,183,478
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	1,069	1,069		1,069				2,139	2,139
当期純損失(△)					△220,932	△220,932		△220,932	△220,932
自己株式の処分			953	953			83	1,036	1,036
当期変動額合計	1,069	1,069	953	2,023	△220,932	△220,932	83	△217,756	△217,756
当期末残高	800,528	790,528	953	791,482	△626,263	△626,263	△25	965,722	965,722

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	800,528	790,528	953	791,482	△626,263	△626,263	△25	965,722	965,722
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2,136	2,136		2,136				4,272	4,272
譲渡制限付株式報酬	1,046	1,046		1,046				2,092	2,092
当期純利益					112,252	112,252		112,252	112,252
自己株式の取得							△35	△35	△35
当期変動額合計	3,182	3,182	—	3,182	112,252	112,252	△35	118,581	118,581
当期末残高	803,710	793,710	953	794,664	△514,010	△514,010	△60	1,084,303	1,084,303

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△183,199	128,872
減価償却費	50,285	66,421
株式報酬費用	15,472	9,339
差入保証金償却額	2,307	2,383
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	7,772
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	3,214
受取利息及び受取配当金	△24	△29
支払利息	4,899	4,135
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,413
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,332	△8,699
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,127	13,538
未払又は未収消費税等の増減額	△18,760	75,383
未払金の増減額 (△は減少)	70,674	△53,181
未払費用の増減額 (△は減少)	21,488	13,019
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,384	10,625
前受金の増減額 (△は減少)	434,025	384,415
その他	△3,322	△71,633
小計	336,002	598,368
利息及び配当金の受取額	24	29
利息の支払額	△5,000	△4,192
法人税等の支払額	△17,421	△920
法人税等の還付額	—	7,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,605	600,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△838	△219
無形固定資産の取得による支出	△97,699	△108,126
投資有価証券の取得による支出	△49,998	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△38,234
敷金及び保証金の回収による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,536	△146,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,550,000	850,000
短期借入金の返済による支出	△1,150,000	△850,000
長期借入金の返済による支出	△50,143	△47,664
ストックオプションの行使による収入	2,139	4,272
リース債務の返済による支出	△3,287	△4,112
自己株式の取得による支出	—	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,708	△47,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513,777	406,894
現金及び現金同等物の期首残高	2,273,554	2,787,332
現金及び現金同等物の期末残高	2,787,332	3,194,226

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、e-learning・教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	142.70円	159.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△32.70円	16.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	16.33円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△220,932	112,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△220,932	112,252
普通株式の期中平均株式数(株)	6,755,930	6,795,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数(株)	－	77,461
(うち新株予約権(株))	(－)	(77,461)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。